

# 令和8年度 産業建設常任委員会行政視察報告書

## 1. 視察日程

令和8年5月12日（火）から5月15日（金）まで

## 2. 視察先及び視察内容

- (1) 茨城県境町  
ふるさと納税の活用について
- (2) 福井県大野市  
「道の駅おおの荒島の郷」について
- (3) 兵庫県丹波篠山市  
山林の寄附及び鳥獣害対策について

## 3. 参加者

委員長 井田茂樹  
副委員長 野中貴健  
委員 岡崎健吾 白井二郎 東健而

## 4. 視察内容

◎茨城県境町（5月12日（火））

### 【町の概要】

境町は、関東地方の大河川である利根川と江戸川の分岐点に位置しているため、利根川随一の河岸のまちとして栄えてきた。

明治22年に境町、長田村、猿島村、森戸村、静村の1町4村が発足、その後昭和30年の合併をもって現在の境町が誕生した。

昭和37年に猿山工業団地が完成し、昭和39年には境大橋が架橋され、さらに昭和45年に染谷工業団地、昭和48年に下小橋工業団地が完成したことに伴い、人口の増加と町の活性化・近代化が進んだ。

平成に入り「道の駅さかい」が建設され、リバーサイド修景事業による歴史・文化の水辺整備など、地域の特性を生かした各種まちづくりが進められた。

東京から50キロメートル圏内という交通の利便性を活かし、雇用の拡大や税収増を目的とした開発、企業誘致など、「自然と近未来が体験できるまち」の実現に向けたまちづくりが続けられている。

近年では内閣総理大臣から「SDGs未来都市」の認定を受けたほか、ふるさと納税寄附額全国11位を獲得、型や前例にとらわれない移住政策により、テレビをはじめとする各種メディアに取り上げられるなど、全国的に知名度が向上し、人口が増加。全国の自治体などから視察の申し込みが相次いでいる。

## 【調査事項】

ふるさと納税の活用について

説明者・・・株式会社さかいまちづくり公社

営業企画部 部長 竹内 清澄

株式会社さかいまちづくり公社

営業企画部 さかいまちツアーズ 課長 新井 伴明

## 【概要】

《ふるさと納税の取り組み》

境町はふるさと納税を活用し、公共施設の運営を可能な限り借入れせず、補助金と手持ちの資金で事業を行い、家賃収入で回収する「境町モデル」を軸に、まちづくりを行っている。また、ふるさと納税を参考にしたい自治体で全国2位となっている。

境町は7年連続、関東で最もふるさと納税の寄附を獲得している自治体であり、現町長の就任前は年間6万5,000円だったふるさと納税収入が、他の自治体を研究した結果、就任10年目には年間49億円まで急増しており、これまでに384億円もの寄附金を集めている。

境町には目立った特産品がないため、他自治体で人気のある返礼品を参考にし、商品を加工する工場を作り、そこで商品に付加価値をつけて、返礼品を作り出している。

例えば、うなぎについては、県外から取り寄せ、町でタレを作って加工する、また、さつまいもは地元農家に生産を依頼し、甘い干し芋に加工している。

寄附額のピークは令和5年の95億円であり、石川県の震災に対する代理寄附を含めて99億円の寄附を得ており、令和6年が60億円、令和7年度は概ね57億円～58億円となっており、50億円を下回ることがない。

このほか、町内にある、全国的に人気のあるクッション「ヨギボー」の中のビーズを作る工場から、ヨギボーを返礼品にできないかとの提案により、現在では、1.5億円のふるさと納税を生み出している。また、人気のある茨城県の常陸牛を県内どの自治体でも返礼品にできるよう県と相談し、共通返礼品として扱うことを可能にするなど、柔軟なアイデアから寄附を広げている。

ふるさと納税の収入は、基金として積み立て、残高は約50億円となっており、様々な事業を行う際に有効活用されている。



《移住施策について》

境町は「住みたい田舎ランキング」で1位を獲得しているが、特に子育て世代

が移住してくる街づくりを目指し、仕事・住居・子育てと3つの施策を柱として実施している。

仕事については、一次産業のほか、役場や公社、工場、自動運転バスのオペレーターなど、様々な仕事を提供し、住居については、25年間住み続けることで、土地と家がもらえる事業を実施、住居にかかる費用を子どもの教育に充てる、といった子育てのメリットに繋げ、トータルデザインを図っている。

#### 《教育施策について》

境町は英語教育にも力を入れており、町のホームページには「英語移住しませんか？」と大きく打ち出している。中学3年生の英検取得率は、以前は9パーセントだったものが、現在は52パーセントとなり、全国平均を大きく上回っている。さらに英語を話す機会を提供するため、姉妹都市であるホノルルやアルゼンチンへ子どもたちを派遣している。

このほか、全国の自治体職員に対して国などの補助金の獲得方法や、ふるさと納税の商品開発などのノウハウを習得できる「境まちづくり大学院」を開設し、大人向けの教育施策も展開している。

#### 【主な質疑】

Q ふるさと納税寄附額を大きく伸ばした要因は何か。

A TPPA（徹底的にパクリ・パクリ・アレンジする）

同町に特産品が無いため、他自治体人気商品を調査し、売れる商品を作り、食べる文化から作る文化へ。

Q 集まった寄附金をどのような分野に重点配分しているか。

A さかいまちづくり公社、そしてものづくり事業、自社工場を整備、年度ごとの得た収益を、新たな加工工場や生産事業、防災減災対策、子育て支援、スポーツ環境整備、医療環境整備、教育環境整備、移住者促進事業等様々な分野に活用している。

Q 行政が運営をさかいまちづくり公社に委託した理由は。

A 公社という名称はついているものの、株式会社である。民間企業という形態をとることで、行政として動きにくい部分も大いにカバーできるものと考えられる。

Q ふるさと納税で得た収入（財源）を、町に「還元」ではなく「投資」として活用しているように感じるが、そこに至った経緯は。

A ふるさと納税で得ることができる収入は安定的ではないので、それを元手に将来さらに稼げる町になるような事業に分配している。

Q 境町の行政運営は斬新なアイデアで成功しているが、他自治体でも可能か。

A 立地条件や環境等が違うので、同じことが



できるとは一概に言えないが、外資を稼ぐ方法はたくさんあるので、今回の視察が役に立てばと思う。

#### 【委員の所感】

- ・茨城県の先進事例として知られる境町のふるさと納税事業の取組みは、単なる歳入確保にとどまらず、【政策実現の財源】として積極的に活用している点に大きな特徴があった。同町では寄附額の増加に合わせて、子育て支援や教育環境の充実、さらには英語教育の強化や海外派遣事業など、将来を見据えた施策に大胆に投資しており、ふるさと納税を『攻めの財源』として位置付けている姿勢が印象的で、返礼品についても地域資源を活かしつつ、民間事業者との連携を強化することで地域経済の活性化にも繋げている点は非常に参考になった。

一方で、寄附額の維持・拡大には継続的な魅力発信や競争力のある返礼品の開発が不可欠であり、自治体間競争の厳しさも実感し、加えて制度改正による影響も受けやすく安定財源として過度に依存することへの慎重な視点も必要であると感じた。今回の視察を通じ、ふるさと納税は単なる【寄附集め】ではなく、自治体の意思と戦略次第で地域課題の解決や将来投資に大きく寄与する仕組みであると再認識した。

むつ市においても、地域の強みを活かした返礼品の用途を明確にした『共感を呼ぶ政策』の打ち出しが重要であり、持続可能な形での制度活用を検討していく必要があると考える。

- ・宝島社が発行する月刊誌「田舎暮らし本」のランキング「移住者増の人気地ベスト100」で全国1位を獲得している。25年間住み続けると、土地と戸建て住宅がもらえるユニークな移住支援制度が奏功している。

ふるさと納税（99億円）を活用し、特に子育て世代に対して魅力ある政策で、移住しやすい環境を整えていることが、功を奏し人口の増加（令和6年4月～令和7年4月で67人増）に繋がっている。

ふるさと納税返礼品も地元産の産品だけでなく、町外で生産された良い物品を集め加工（他自治体のいい商品をマネして研究（アレンジ）する・・・6次加工）し、さらに付加価値を高めて返礼品としていることが、他の自治体と大きく異なる点であり、今後、むつ市で整備予定の道の駅についても大いに参考とすべきと考える。

- ・境町の行政側の説明を聞き、その内容が自分の予想を大きく上回り、自分の無知を思い知らされる内容が非常に多かった。行政がそれだけ知恵を絞り、返礼品の為どれだけ多くの納税資金を幅広く集めていたかがわかる。

行政が資金を管理し、公社には指定管理の資金を投入し、陸上養殖施設や干し芋の工場、冷凍加工施設、ウナギの加工



場など多彩に必要な施設を作っている。そしてその商品を返礼品として活用、また観光客などへ販売したりしている。

また、子育て支援センターの利用、子育てで境町へ25年住めば、その住宅と土地がもらえる制度もあり、集められた資金力は広範囲に利用されていた。

これらの返礼品を使い、ふるさと納税の資金は、今まで多くが境町以外からもたらされていたことがわかる。納税者の納税資金は一人1～2万円、その総額は1年で約99億円といわれている。

ふるさと納税の仕組みが今年から変わった。その対応は仲介サイトでのポイント付与は廃止、26年10月に予定されている地場産品基準の厳格化があげられる。境町では既にその対応が出来ているとのことだったが、資金力に納得した研修だった。

- ・税の使い道を透明化することを重点に置いていることは、大切な言葉である。また返礼品として、25年間住むと一軒家が返礼品として無料で貰えるという、移住にも寄与していて人口減少の歯止めにつながっており、返礼品にしても徹底的に他のものをパクリまくるという発想がすごい。
- ・ふるさと納税を住民サービスに使うだけではなく、将来の収入や雇用を生み出すための投資に活用している点が非常に参考になった。その結果、人口と税収、貯金が増加し町にとって好循環が生まれている。

ただ、境町の成功は首都圏に近い立地や多額のふるさと納税収入などの条件も大きく、むつ市でそのまま同じように展開することは難しいとも感じる。

しかし、むつ市ならではの地域資源を活かして、将来に向けての貴重な財源を生み出すという発想が今後大変重要だし、実現に向けて考えなければならない。



## ◎福井県大野市（5月13日（水））

### 【市の概要】

大野市は福井県の東端に位置し、東は岐阜県郡上市、高山市、南は岐阜県関市、本巣市、揖斐川町、西は福井市、池田町、北は勝山市及び石川県白山市に接している。

盆地の四囲は霊峰白山の支脈に囲まれ、岐阜県境に源を発する九頭竜川は、九頭竜ダムをはじめとする多数の多目的ダムを擁し、約4,000ヘクタールの沃野を潤している。

大野の歴史は古く、縄文中期までさかのぼり、いろいろな変遷を経て、中世に越前大野城が築城され、京都に模して短冊状の城下町が建設されたことに起因し、以後400年以上奥越の中心地として栄えてきた。

昭和29年7月1日大野町、下庄町、乾側村、小山村、上庄村、富田村、阪谷村、

五箇村の2町6村が合併して、大野市が誕生した。また昭和45年7月1日には西谷村、平成17年11月7日には和泉村をそれぞれ編入合併して、全国有数の広い面積を有する市となった。

豊富な緑と清らかな地下水に恵まれた小京都と呼ばれる美しいまちとして知られている。

## 【調査事項】

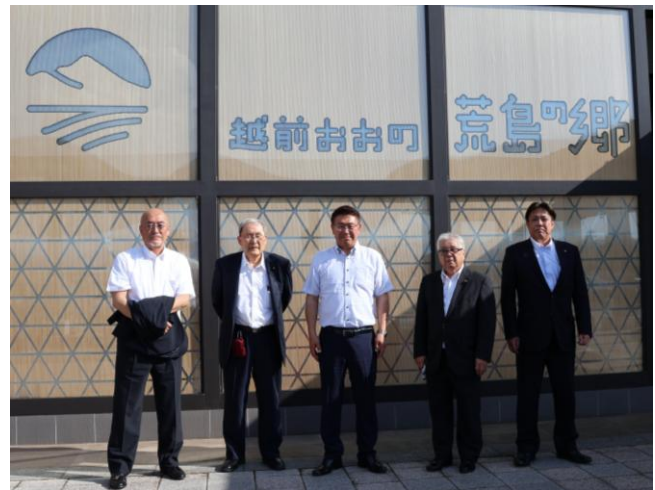
「道の駅越前おおの荒島の郷」について

説明者・・・地域経済部産業政策課長企画主査	金 森 崇 晃
地域経済部産業政策課主事	嶋 田 敦
ネクスコ中日本道の駅運営センター長	網 正 樹
ネクスコ中日本道の駅運営センター 運営課長	清 水 和 英

## 【概 要】

《設立の経緯と現在の運営状況》

平成24年の「越前おおの丸ごと道の駅ビジョン」が策定されたことにより、「道の駅越前おおの荒島の郷」の整備が検討された。このビジョンは、中部縦貫自動車道の県内全線開通を見据えて、大野市全体を道の駅として、市全体で休憩機能や情報発信機能、地域の連携機能を提供することにより、中部縦貫自動車道の利用者が市内を回遊することをイメージしている。



中部縦貫自動車道の利用者を市内へ引き込むためには、道の駅が核となる施設として情報発信することが不可欠であり、人や歴史、文化、自然環境や食などの魅力ある地域資源の情報を提供することで、積極的に市内への誘客を図ることができるよう、市外でも最寄りのインターチェンジから自家用車などで市内へ入ってくるのが可能な場所での立地が検討された。

その後、ビジョンの実現に向け、平成28年2月に「大野市重点道の駅『結の郷』全体計画」を策定し、積極的に市内での誘客を図り、ふれあい交流人口の拡大につながる拠点として、本格的に道の駅の整備を進めた。

平成29年にはプロポーザル方式により、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社が道の駅の指定管理予定者として選定された。

令和元年6月からは現場工事に着手し、10月には名称が「道の駅 越前おおの荒島の郷」に決定。令和2年に中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式

会社が指定管理予定者から正式に指定管理者に認定された。

令和3年3月には国土交通省により道の駅として正式に認定され、同年4月22日に開駅、6月には国土交通省により「防災道の駅」にも選定された。

#### 《道の駅越前おおの荒島の郷の概要》

道の駅の敷地面積は4万9,137平方メートル。そのうち駐車場面積は約1万平方メートルで、小型車169台、大型車33台、ハートフル駐車場4台、自動二輪駐車場10台分の区画を設けているが、ゴールデンウィークやイベント開催時には特に多くの利用があるため、駐車場に警備員を配置して対応している。建物の床面積は5,082平方メートルである。

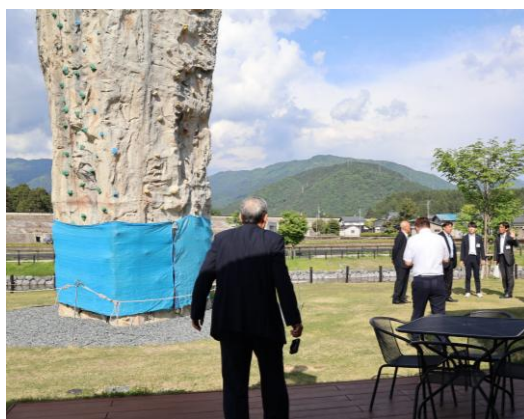
建設工事費は21億1,300万円、総事業費は36億6,100万円で、国の社会資本整備総合交付金や県の周遊・滞在型観光エリアプロジェクト補助金などを活用している。

開駅後の来場者数は、令和4年8月に累計100万人、令和6年3月に累計200万人、令和7年9月には累計300万人を突破し、令和8年4月22日の開業5周年祭には、累計来場者数330万人を突破した。

#### 《モンベルとの関わりについて》

モンベル出店に際し、平成28年に大野市重点道の駅全体計画を策定した段階で、スポーツ振興施設整備を計画しており、道の駅整備計画とモンベルの相互連携・協力に関する協定の締結のタイミングなどが噛み合い、誘致に至った。

また、平成29年2月には、モンベルと地方創生に向けた相互連携・協力に関する協定を締結しており、自然体験を生かした健康の増進や地域経済の活性化、豊かな自然の魅力発信に取り組んでいくことを目的として、モンベルの出店にかかる協議の中で、大野市の自然を生かしたアウトドアの促進を図るという観点の中から、カヤックとクライミング体験ができる設備を整備した。



#### 【主な質疑】

Q 道の駅整備に当たり、立地協定・施設規模・機能の決定根拠は。

A 国道157号線、158号線と中部縦貫自動車道の間地点であり、観光回遊機能と防災施設規模の観点から選定した。

Q モンベル出店のねらいと連携における契約形態と撤退リスクは。

A 平成29年に協定を結び、自然体験・登山・キャンプ・カヤック体験などの周遊動線が強み。協定による出店のため撤退リスクは低い。

Q 災害時の避難所としての活用は可能か。  
また、可能であれば想定している収容人数は。

A 指定緊急避難所としての機能を有し、自家発電設備、貯水タンク、防災倉庫を備えており、一時的に収容できる人数は2万4,568人を想定、隣接する旧蕨生小学校は指定避難所として、267人収容できる。

Q 立地選定で考慮したことは何か。

A 中部縦貫自動車道の開通を機に、主要道路の集まる場所や動線の間地点を立地候補とした。



### 【委員の所感】

・道の駅おおの荒島の郷にモンベルを併設した取り組みは、道の駅を【目的地型施設へ高め、滞在時間と消費拡大につなげている点が印象的だった。

一方で、効果の持続は周辺資源と連動した体験づくりが不可欠で、むつ地区はまだ道の駅がないことから、整備に当たっては立地やコンセプトを明確にした民間連携を軸に【来訪目的を生む拠点】として、また、防災の観点からも広い駐車スペース・ユニバーサルシートなどを計画することが重要であると感じた。

・「道の駅おおの荒島の郷」は、広域交通の円滑化、文化・観光資源を生かした地域振興や産業経済の発展、地震など災害時の緊急輸送・救急医療活動の支援、冬季における安全で安心な交通確保のために建設された中部縦貫自動車道の沿線に建設されている。

市内はもとより、県内外の利用者が回遊することをイメージしている。このようなことから、現在、むつ市で建設候補予定となっている場所で本当にいいのか、大いに検討を要するのではないかと。

また、「道の駅おおの荒島の郷」は「防災道の駅」としても認定されており、むつ市においても道の駅建設においては、災害時の広域的な復旧活動拠点となる「防災道の駅」を目指すべきと考える。

・「道の駅おおの荒島の郷」は、平成29年、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社を指定管理予定者として選定され、令和2年に正式に指定管理者として認定された。

この構成は休憩機能、情報発信機能、地域連携機能、子育て応援機能を備え、さらに防災機能を併せ持つ。

ここには福井県大野駅からバスが走り、また岐阜県へ通じる国道158号線が通り、観光客を呼び込むルートがあり、バスや自家用車での観光客も利用しやすい場所になっている。荒島の郷の出店はテナント方式になっていて、指定管理を任された会社が率先して入居者を探し、採算が不可能のテナントは納得ずくで取り換えが可能。

この中には、大野市が生んだ食彩市場、衣類などの大型店、ヘリの場外離着陸場やキッズコーナー、大小の駐車場もあり、中には、土産品やアウトドアの拠点としてモンベルを誘致、クライミングピナクルやカヌー体験池、イベント広場などがあり、災害時には復旧復興活動拠点になり、防災ヘリコプターの発着場となっている。



道の駅として、むつ市では考えも及ばない施策に、素晴らしいに尽きる思いがした視察であった。この土地ならではの設備が整い、誘客施設としての機能が効率よく整えられていた。

- ・中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社を指定管理として選定し、大野市が事業を進めてネクソ中日本のノウハウが整備された道の駅であり、国土交通省に防災道の駅に選定されており、道の駅の約半分をアウトドアの拠点とし多くの商品が展示されていた。

E V急速充電器の小型、大型駐車場も広く、むつ市で計画している道の駅の駐車場も、荒島の郷のような駐車場であってほしい。

- ・従来の道の駅は地域の地場産品を直販したり、フードコート等の休憩スペースが主たるものだが、そこに情報発信機能や地域連携機能、更に観光回遊促進機能と防災機能を併せ持つことで、各分野で相乗効果を生んでいると感じた。

約4万9千㎡の広大な敷地には、小型車169台、大型車33台など、ゆとりあるスペースは魅力的。

むつ市においても道の駅計画はあるものの、その予定地の敷地面積や立地では同規模の建設は難しいが、市民のみならず観光客にも望まれる道の駅建設に向けて、今回の視察の成果を反映させていきたい。

## ◎兵庫県丹波篠山市（5月14日（木））

### 【市の概要】

丹波篠山市は、兵庫県の中東部に位置し、東は京都府、西・北は丹波市、加東市、南は大阪府、三田市などに隣接。舞鶴若狭自動車道の開通やJR福知山線の複線化によって交通の便が向上し、京都・大阪・神戸から1時間圏内という、アクセス良好な立地である。

現在の丹波篠山市の一带は、古代～中世を通して農耕文化や仏教文化を中心に、早くから人々の暮らしが営まれてきた土地柄であり、中世末期には八上城を拠点に、またその後は篠山城を拠点に城下町として栄えた。

明治以降は旧陸軍の部隊が駐屯したことから軍都として発展し、現代に至る。平成11年には多気郡4町（篠山町・西紀町・丹南町・今田町）が合併し、市制施行により「篠山市」が誕生。令和元年5月1日に「丹波篠山市」と市名を変更した。

市の基幹産業は農業であり、主な特産物には、丹波篠山黒豆や丹波篠山山の芋、丹波栗、丹波松茸、丹波茶、丹波焼、丹波木綿などがある。

食文化としてぼたん鍋も有名であり、自然の恵みが豊かで風光明媚な土地柄を生かした産業が根付き、歩みを続けている。

## 【調査事項】

山林の寄附及び鳥獣害対策について

説明者・・・丹波篠山市農都創造部次長

森づくり課長	牧 宏 爾
丹波篠山市農都創造部	
森づくり課獣がい対策係係長	安 井 直 哉
丹波篠山市農都創造部	
森づくり課鳥獣被害対策専門員	京 極 暁

## 【概 要】

### 《鳥獣害の被害と現状》

丹波篠山市での獣による被害の状況について、イノシシは、収穫前の稲を好んで食べるため、収穫前の田に積極的に入り、踏み倒して稲を食べ、親イノシシが子のために踏み倒すこともあり、刈り取りができないような状況にしてしまう。

イノシシは鼻や前足を使うのが得意なため、掘り起こして、木の根やミミズなど虫を食べていると言われていたが、公園を囲んだ柵を破って入ってきて芝生を荒らすこともある。

ニホンザルについては、屋根の上に登って柿を食べるといった、生活的な被害も出ているが、全部食べないという悪い癖もあり、たとえば枝豆を少し食べては道に捨て、また新しいものを食べては道に捨てを繰り返し、農家が作物を作る意欲をなくしてしまうというような、精神的な被害も出ており、被害対策を早急に必要としている。

その他シカ、ヌートリア、ハクビシンも捕獲をしており、令和6年度は100頭を超える数を捕獲している。



### 《鳥獣害対策について》

丹波篠山市の対策は3つの基本を守りながら取り組んでいる。

#### 1. 農地を守る

2. 捕獲して個体数の管理をする

3. 住民主体

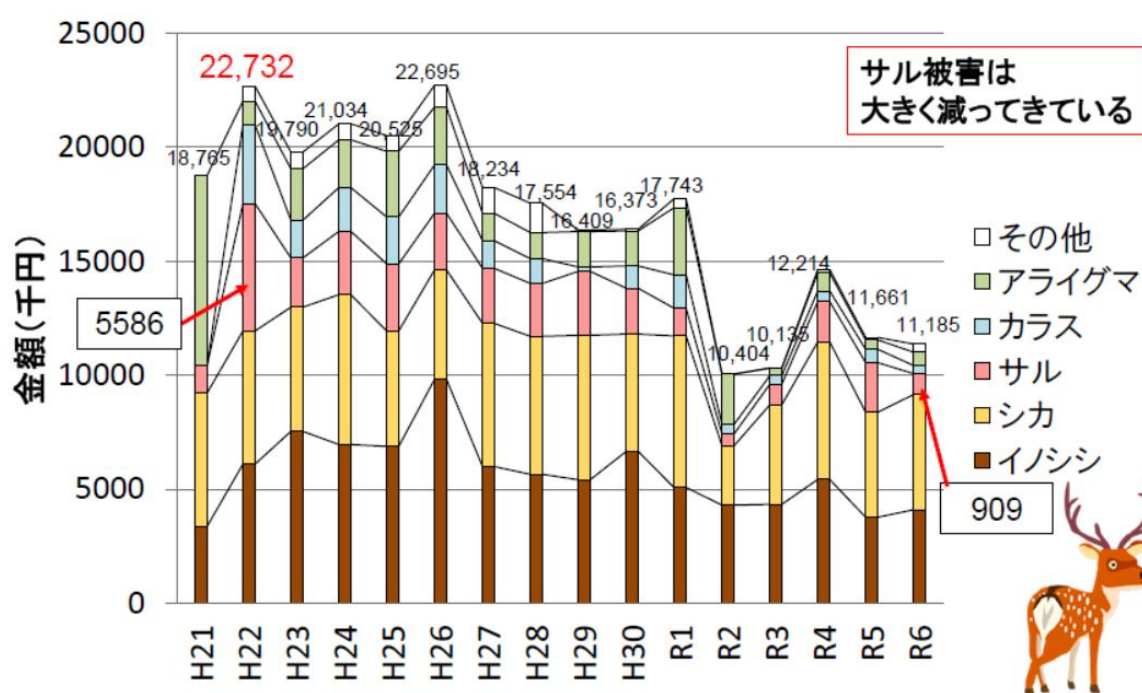
農地を守るため、サルと並行してイノシシ・シカの被害対策として国の補助金を使って獣害防護柵を設置している。

これは金網フェンスのようなものであり、山の中に鉄の支柱を立てて金網を張り動物が入らないようにするという仕様となっており、設置については市が発注して工事をし、地域の農業団体等に引き渡し、その後は地域で管理をしている。



## 鳥獣別被害額の推移

(丹波篠山市農会アンケート結果)



### 《捕獲した鳥獣の活用について》

丹波篠山市は狩猟の町であり、日本三大猟場の一つという風に言われるほどイノシシやシカの品質の良い肉が取れると言われている。

これは捕獲がしやすい場所であり、また腕の立つ猟師もたくさんおり、特に冬場の狩猟期にはたくさんの猟師がイノシシやシカを取っている。

農作物被害の防止を目的に捕獲したイノシシ・シカについては、食肉利用としてジビエを推進している。

また、国の鳥獣被害対策実施隊制度を採用して、国庫補助金を受けている。この制度は、狩猟の活動中は準公務員的な位置づけで、公務災害補償の対象となり狩猟税や銃の更新の技術講習を免除され、公費でハンター保険に加入できる。現在は60名の隊員がおり、活動している。猟師には、成果に対して報償費として年間13,000円と日当4,800円、有害鳥獣捕獲報酬を捕獲方法と捕獲した種類によって支払いしている。

捕獲したシカ・イノシシは無駄なく食肉として利用できるよう、猟師と加工施設の業者を繋ぐ仕組みを作っており、市が認定する食肉加工施設3施設において有害鳥獣捕獲報償費のための証拠確認を実施、獲物はそのまま食肉加工施設でジビエ利用される。

そのほか実施隊員の確保のため、狩猟体験会を実施して市外の方など狩猟に興味のある方が丹波篠山市への移住を検討している。

### 《サル対策について》

サルについては、兵庫県が保護、保護管理計画を立てており、丹波篠山市には5つの群があるが、その群を絶滅させないように市の方で管理しながら捕獲している。

サル対策については、この獣害柵が一番効果的で、鳥獣被害防止総合対策交付金を利用してサル用の電気柵を設置している。下がワイヤーメッシュ、上が電気柵を4本張っているもので、サルが登ると上に電気が通っているため、それで忌避する。市内では総延長120キロほどで農地を囲む形で設置している。

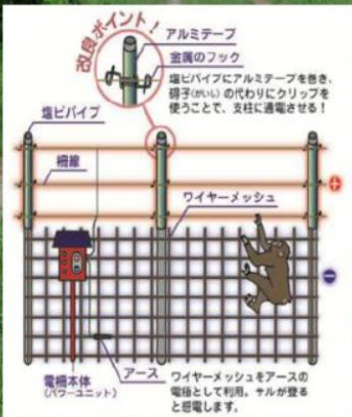
もともこの電気柵は兵庫県が開発したものであるが、今は電気柵のメーカーが販売しているため、他自治体でも利用できるものである。なお、この電気柵はイノシシ・シカにも効果があり、幅広い獣害に対し効果を発揮している。

サルに対してはサルの位置が、スマートフォン等ですぐわかるように、群の中心であるメスに発信機をつけて、その電波を受信して、住民にサルの位置をお知らせする「サルイチ」というシステムがあり、住民から好評を得ている。

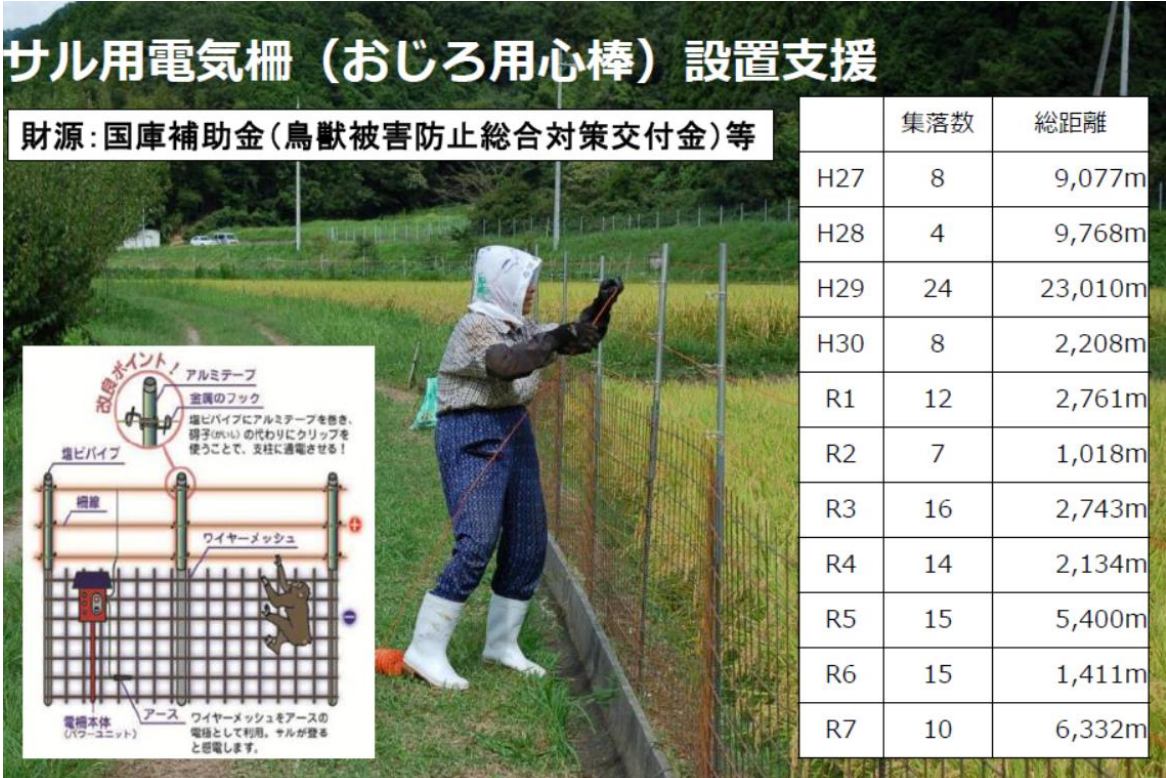
また、環境整備として、国や県の補助で山すそのササや低灌木の伐採や管理されていない果樹の伐採、集落ぐるみの追い払い支援のため煙火講習会やロケット花火の無償提供、モンキーダッグの育成と活用など様々な取組がされている。

## サル用電気柵（おじろ用心棒）設置支援

**財源：国庫補助金（鳥獣被害防止総合対策交付金）等**



	集落数	総距離
H27	8	9,077m
H28	4	9,768m
H29	24	23,010m
H30	8	2,208m
R1	12	2,761m
R2	7	1,018m
R3	16	2,743m
R4	14	2,134m
R5	15	5,400m
R6	15	1,411m
R7	10	6,332m



【主な質疑・山林の寄附について】

Q 山林保全を目的にした寄附制度だが、市民からも要望があったのか。

A 市民からの声が相次ぎ、年間30～40件程度の相談を受けている。主な相談内容は相続した山林などで、今後の利用見込みがないとの理由が多い。

Q 寄附の申し出を受ける際、市の提示する条件に合致しなかった主な理由は何か。

A 条件として現況が山林であるもの、所有者が明らかなもので相続が発生していれば、相続登記が完了しているものなどがあるが、多いのは山林ではない山林分譲地の寄附申し出である。

Q 市の所有になれば、維持管理が不要であることが条件とはいえ、ある程度の維持コストはかかると思われるが。

A 金銭的な負担や維持管理に係る役務が発生するものは受納していない。

【主な質疑・鳥獣害対策について】

Q 捕獲した鳥獣の処分方法は。

A 捕獲したシカやイノシシは、できるだけ市が認定する食肉加工施設に持って行き、ジビエ利用している。

Q ガバメントハンターの有無は。

A 一般の方に対して鳥獣被害対策実施隊制度を採用していて、市職員等のガバメントハンターはいない。

Q 獣害対策で最も効果があった施策は。

A やはり電気柵と防護柵の設置が効果大。

Q 現在の取り組みと導入する優先順位は。

A 山裾の整備、果樹林の伐採整備、最後は捕獲。シカ、イノシシは食肉加工に活用している。ツキノワグマ生息は目撃数自体が非常に少ない。

Q 鳥獣害対策事業について、ニホンザル・シカ・イノシシ・サギ・アライグマ等々、幅広く補助対象としているが、その内容等をご教示願いたい。

A 市内の各自治会では、国庫補助金を活用し鳥獣害対策を実施しているが、県及び市でも補助金を嵩上げし、各自治会に負担がかからないようにしている。

また、捕獲したイノシシ等は市内の加工場で調理し販売もしている。

Q イノシシとサル、アライグマ、サギの被害について、どのような対策を行っているのか。

A イノシシについては、食害対策として田畑の農産物被害対策をしている。特にイノシシは人的被害が想定され、被害防止のための銃猟対策もしている。

Q イノシシの肉が特産であり、宣伝されているが、これはジビエか飼育か。

A 飼育とジビエの両方で、ぼたん肉として市販している。

Q 電気柵は商用電力か、ソーラー発電か。

A 電気柵にはソーラー発電を利用している。その他のサル被害対策として、サル位置情報発信システムを市民の方々に提供している。

## 【委員の所感】

- ・丹波篠山市の獣害対策は、捕獲強化などに加え防護柵の整備や地域ぐるみの見回り体制など【防除・捕獲・地域連携】を一体で進めている点が印象的だった。

特に住民主体の取り組みを行政が継続的に支援している仕組みは、被害の抑制と担い手育成の両面で効果的である。

また、スマートフォンやパソコンで、いつでもサルの最新の居場所がわかるサル位置情報配信システム【サルイチ】があり、アンケートで97%の市民が使ってみて満足・やや満足と回答している。

防護柵とサルイチによりサル被害が減少しているとする一方で、担い手の高齢化や継続的な人材確保は共通の課題で、技術継承や若手参入の仕組み作りが不可欠。むつ市においても地域主体の体制作りを行政が後押しする形で構築していく必要がある。また、近年、むつ・下北地域においてサル・クマに加えてシカ・イノシシの目撃情報もあり危惧するところでもある。

- ・スマートフォンやパソコンで、いつでもどこでもサルの最新の居場所がわかる、サル位置情報配信システムを導入して、市民に情報提供している。利用者100人にアンケート調査したところ、89人（満足43人、やや満足46人）という結果が出ている。むつ市でも検討してはどうか。
- ・丹波栗や農産物などの食害があり、対策としてモンキードッグや電気柵を設置し食害防止をしているが、サルはいつどこから出てくるかわからない、犬を放すタイミングが課題、また、いたちごっこで対策課の苦心惨憺が理解できた。
- ・丹波篠山市ではクマが被害対策に入っていないが、むつ市ではサルやクマ被害が起きている。むつ市の熊棚の写真を提示し、その写真を丹波篠山市職員に提供、当市のクマ被害を説明した。四方が山に囲まれている丹波篠山市では、サル、イノシシ、アライグマ、サギなどの被害対策に追われていることが窺い知れた。
- ・丹波篠山市の鳥獣害対策は、サル、シカ、イノシシとなっていて、むつ市との大きな違いはクマ被害が想定されていないことであった。丹波地域では、特にサル位置情報システムを取り入れていて、サルの位置がわかればサル対策も早めの対応ができるようになってきていることが大きかった。これはスマートフォンで登録すれば誰でも簡単にメールで受信でき、今後むつ下北地域にもシカ、イノシシなどが北上しているため、早期対応が必要である。

- ・管理が困難になった山林を市が受け入れる寄附制度は、市民のニーズの高さと、将来的な行政負担を考慮した明確な受け入れ基準が設けられていたことは参考になった。

また、鳥獣害対策では捕獲したシカやイノシシをジビエとして活用していて、昨年むつ市ではクマの捕獲が多発



しているため、ジビエ利用して地域資源の有効活用できるのではないかと思う。

行政面積に対して山林が占める割合が類似していたことから、課題も多く共通しており、持続可能な制度設計や、地域との連携の必要性を改めて認識した視察となった。

上記のとおり視察報告いたします。

令和8年6月24日

むつ市議会議長 富岡幸夫様

産業建設常任委員会

委員長 井田茂樹